

管理課
総括係

昭和 35 年

工業統計速報

昭和 36 年 9 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以来、わが国工業の実態を把握するために行なわれている調査であり、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和35年工業統計速報」は、昭和35年12月31日現在で実施した昭和35年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果の判明まではなお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることとしました。

昭和36年9月

通商産業大臣官房調査統計部長

佐々木 彰 一

凡 例

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調 査 の 期 日

昭和 35 年 12 月 31 日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者 4 人以上の事業所については工業調査票甲、従業者 3 人以下の事業所については工業調査票乙、事業所 2 以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によつた。

6 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和 35 年 12 月 31 日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和 35 年 1 年間の常用労働者に対してきまつて支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和 35 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和 35 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

(7) 付加価値額は次の算式によつている。

付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額

(8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。

(9) 有形固定資産投資総額は昭和35年1年間における数字であり、次の算式によつている。

投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。

(10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

7 公表形式について

(1) 事業所の規模区分は、昭和35年12月31日現在の従業者数によつた。

(2) 各都道府県の区域範囲は、昭和35年12月31日現在の区域範囲によつた。

(3) 統計表のうち「一」は、零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。

(4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。

(5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によつた。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関

3の1（電話 東京581—4441 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序	凡例	頁
概要編		1
(一) 概況		1
(二) 産業別動向		6
(三) 製造業事業所の規模別構成		9
(四) 地域別産業構成		10
統計編		13
1 総括統計表		14
イ 産業細分類別		14
ロ 規模別		23
ハ 都道府県別		26
2 在庫および有形固定資産統計表		48
イ 産業細分類別		48
ロ 規模別		66

概 要 編

(一) 概 況

(1) 2年連続して生産活動は活況をしめた

昭和35年の製造業の生産活動は、昭和34年に引き続き大幅な拡大をしめた。第1表によつて最近10年の製造業の活動をみると、昭和35年の事業所数および従業者数は昭和26年の約2倍、昭和30年の6割強の増加をしめし、製造品出荷額等(加工賃、修理料およびくず廃物の出荷額を含む。以下同じ。)ではそれぞれ約4倍、約2.5倍にも達している。また第2表によると35年の事業所数、従業者数は前年に比し12.1%増、13.7%増をしめし、34年における対前年増加率12.4%、15.2%とはほぼ同様であつた。製造品出荷額等では、前年の23.2%増をさらに上回る29.2%増をしめた。成長の著しかつた産業は前年に引き続き、機械工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業があげられるが、その他にもウエイトが小さいが家具装備品製造業の伸びが目立っている。

(2) 生産額、付加価値額は3割増をしめた

生産額は13兆2,203億円、付加価値額は4兆663億円で、前年に比し、それぞれ30.3%、33.6%の増加をしめし、昨年増加率の25.1%、31.4%をかなり上回っている。さらに製造品出荷額等でみれば前年の29.2%増となつている。

(3) 有形固定資産の増加はきわめて著しい

有形固定資産の投資総額は盛んであつた前年の投資総額に比しさらに76.5%増の1兆2,320億円に達して、投資活動が非常に旺盛であつたことをしめしている。在庫投資についてみると、製造品在庫29.4%増、半製品、仕掛品在庫は20.0%増、原材料燃料の在庫13.9%増で、製造品についてはほぼ生産増加に見合った在庫をしめしているといえるが、原材料燃料の在庫投資は生産の上昇に比し増加の程度が比較的小さい点は注目すべきである。

第1表 累 年 比 較

年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	合 計	30人以上の事業所	同左比率 (30年=100)	合 計 (人)	30人以上の事業所 (人)	同左比率 (30年=100)	合 計 (百万円)	30人以上の事業所 (百万円)	同左比率 (30年=100)
昭 和 26 年	393 758	21 368	78.7	4 719 642	2 790 202	86.5	4 147 750	3 301 678	62.7
27	398 401	22 289	82.1	4 802 616	2 811 956	87.3	4 760 256	3 734 264	70.9
28	405 788	24 974	92.0	5 170 860	3 094 265	96.0	5 877 127	4 629 502	87.9
29	430 439	24 997	92.1	5 282 233	3 059 367	94.9	6 247 543	4 829 332	91.7
30	432 694	27 149	100.0	5 511 025	3 222 491	100.0	6 769 314	5 266 250	100.0
31	433 373	30 868	113.7	6 047 664	3 668 566	113.8	8 691 911	6 950 868	132.0
32	463 727	34 160	125.8	6 604 560	4 037 052	125.3	10 457 650	8 490 684	161.2
33	455 372	34 857	128.4	6 664 355	4 106 695	127.4	10 112 278	8 156 792	154.9
34	* 453 042	39 175	144.3*	7 332 335	4 730 443	146.8*	11 942 295	10 047 767	190.7
35	◎ 488 013	43 927	161.8	(未集計)	5 377 640	166.9	(未集計)	12 977 020	246.4

(注) * 印の数字は概数である。

◎印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。

(4) 前年に引き続き重化学工業化の傾向が著しい

製造活動上昇の主役を重化学工業がしめていることは最近数年の傾向であるが、35年はとくにその傾向がはつきりあらわれているといえる。まず事業所数でみれば、武器製造業をのぞきいずれの産業においてもその数が増加したが、とくに電気機械器具製造業（対前年増加率24.1%）鉄鋼業（23.5%）輸送用機械器具製造業（17.8%）機械製造業（17.2%）など機械、金属関係産業の事業所数の増加が大きい。（第2表参照）

つぎに従業者数でみれば全体では前年より647,197人増加しており前年における増加数をやや上回っている程度であるが、増加分の17.1%を機械製造業が、18.3%を電気機械器具製造業がしめており、さらに鉄鋼業が8.3%、輸送用機械器具製造業が8.2%をしめ、これらでその過半数をしめている。これに比して、繊維工業、衣服、その他の繊維製品製造業、木材、木製品製造業等の軽工業関係の増加寄与率はそれぞれ7%、1.8%、2.7%、

第2表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給	
	A 34 年	B 35 年	B/A (%)	35年 構成比 (%)	C 34 年 (人)	D 35 年 (人)	D/C (%)	35 年 構成比 (%)	E 34 年 (百万円)	F 35 年 (百万円)
合 計	39 175	43 927	112.1	100.0	4 730 443	5 377 640	113.7	100.0	1 095 346	1 366 550
18 食 料 品 製 造 業	4 087	4 508	110.3	10.2	346 001	398 559	115.2	7.4	60 253	74 045
20 織 維 工 業	6 555	6 949	106.0	15.8	754 366	799 759	106.0	14.8	112 624	136 560
21 衣服、その他の繊維製品製造業	1 212	1 393	114.9	3.1	85 124	96 485	113.3	1.8	9 947	12 574
22 木 材、木 製 品 製 造 業	2 506	2 766	110.4	6.2	142 144	159 793	112.4	2.9	22 340	27 348
23 家 具、装 備 品 製 造 業	841	931	110.7	2.1	54 769	64 741	118.2	1.8	9 089	11 899
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	1 504	1 651	109.8	3.7	168 084	186 832	111.2	3.4	44 465	51 649
25 出版、印刷、同関連産業	1 888	1 958	103.7	4.4	179 327	188 665	105.2	3.5	53 577	63 871
26 化 学 工 業	1 551	1 630	105.1	3.7	365 269	391 285	107.1	7.2	110 982	130 418
27 石油製品、石炭製品製造業	190	208	109.5	1.5	22 596	26 104	115.5	0.5	8 245	10 615
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	527	556	105.5	1.2	115 432	123 450	106.9	2.3	20 413	24 607
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	271	301	110.7	0.6	18 310	19 886	108.6	0.3	3 660	4 162
30 窯業、土石製品製造業	2 240	2 447	109.2	5.5	238 504	267 790	112.3	5.0	52 718	65 246
31 鉄 鋼 業	1 491	1 841	123.5	4.1	321 463	375 149	116.7	7.0	116 610	145 860
32 非 鉄 金 属 製 造 業	599	682	113.9	1.5	124 686	139 135	111.6	2.6	37 961	46 126
33 金 属 製 品 製 造 業	2 882	3 344	116.0	7.6	230 251	262 256	113.9	4.8	47 778	61 120
34 機 械 製 造 業	3 977	4 661	117.2	10.6	441 809	552 498	125.1	10.2	113 965	158 835
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 437	3 025	124.1	6.8	476 304	594 658	124.8	11.0	98 922	137 415
36 輸送用機械器具製造業	1 771	2 087	117.8	4.7	386 308	439 544	113.8	8.1	122 436	143 092
37 精密機械器具製造業	778	865	111.2	1.9	103 500	112 164	108.4	2.1	24 091	28 461
38 武 器 製 造 業	8	3	37.5	0.0	2 074	1 148	55.4	0.0	540	279
39 そ の 他 の 製 造 業	1 860	2 121	114.0	4.8	154 122	177 739	115.3	3.3	24 720	32 359

(注) 「精密機械器具製造業」は「計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業」のこと

等とかなり小さい。

また対前年増加率を第2表でみても機械製造業（25.1%）電気機械器具製造業（24.8%）がきわだつて高く、その他、鉄鋼業（16.7%）石油製品、石炭製品製造業（15.5%）等の重化学工業関係の増加率が高い。その他の工業では家具、装備品製造業（18.2%）食料品製造業（15.2%）が目立つ程度である。

さらに、生産額においても武器製造業を除くいずれの産業も増加をしめしている中で、鉄鋼業（対前年比34.0%）非鉄金属製造業（36.2%）や機械製造業（58.7%）、電気機械器具製造業（45.0%）、金属製品製造業（33.7%）、輸送用機械器具製造業（39.1%）等の重工業部門の増加率が高い。その他では家具装備品製造業の43.1%増、窯業、土石製品製造業の33.2%増、その他の製造業の37.5%増がとくに目立つ程度である。また、製造品出荷額等および付加価値額についてもほぼ同様の傾向がみられる。（第3表参照）

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

与 総 額		原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額 等				産 業 分 類 番 号
F/E (百万円)	35 年 構成比 (%)	G 34 年 (百万円)	H 35 年 (百万円)	H/G (%)	35 年 構成比 (%)	I 34 年 (百万円)	J 35 年 (百万円)	J/I (%)	35 年 構成比 (%)	K 34 年 (百万円)	L 35 年 (百万円)	L/K (%)	35 年 構成比 (%)	
122.0	100.0	6 472 447	8 368 262	129.3	100.0	10 143 327	13 220 382	130.3	100.0	10 047 767	12 977 020	129.2	100.0	
122.9	5.4	663 581	803 540	121.1	9.7	1 112 686	1 334 826	118.5	10.1	1 110 910	1 323 464	119.1	10.2	18
121.3	10.0	867 577	998 323	115.1	12.0	1 186 299	1 389 108	117.1	10.5	1 187 071	1 378 879	116.2	10.6	20
126.4	1.0	62 426	78 306	125.4	1.0	86 470	108 794	125.8	0.8	85 709	107 054	124.9	0.8	21
122.4	2.0	139 402	174 932	125.5	2.1	195 437	242 466	124.1	1.8	194 289	240 141	123.6	1.8	22
130.9	0.9	32 158	46 600	144.9	0.6	51 084	73 121	143.1	0.5	50 392	72 146	143.2	0.6	23
116.2	3.8	301 752	360 354	119.4	4.3	451 244	536 710	118.9	4.0	449 215	533 251	118.7	4.1	24
119.2	4.7	127 753	151 510	118.6	1.9	266 597	317 224	119.0	2.3	265 061	315 432	119.0	2.4	25
117.5	9.5	671 689	797 571	118.7	9.6	1 146 727	1 404 900	122.5	10.6	1 143 047	1 381 419	120.9	10.6	26
128.7	0.8	176 659	208 232	117.9	2.5	294 450	353 486	120.0	2.6	292 810	352 195	120.3	2.7	27
120.5	1.8	113 007	140 923	124.7	1.7	172 594	221 726	128.4	1.6	171 061	218 293	127.6	1.7	28
113.7	0.0	22 948	24 122	105.1	0.3	32 283	34 744	107.6	0.2	31 339	34 973	111.6	0.3	29
123.8	4.8	183 811	245 561	133.6	3.0	346 469	461 433	133.2	3.4	345 114	453 515	131.4	3.5	30
125.1	10.7	855 896	1 140 422	133.2	13.7	1 182 677	1 584 536	134.0	11.9	1 164 586	1 552 347	133.3	12.0	31
121.5	3.4	346 451	458 279	132.3	5.5	463 663	631 330	136.2	4.7	460 015	619 984	134.8	4.8	32
127.9	4.5	212 273	277 968	130.9	3.4	335 541	448 531	133.7	4.4	327 950	437 894	133.5	3.4	33
139.4	11.6	391 902	637 150	162.6	7.6	684 437	1 086 158	158.7	8.2	667 882	1 043 058	156.2	8.0	34
138.9	10.1	503 815	742 273	147.3	8.9	880 677	1 277 280	145.0	9.6	861 255	1 228 913	142.7	9.5	35
116.9	10.5	608 457	831 105	136.6	10.0	936 598	1 302 964	139.1	9.8	928 778	1 279 470	137.8	9.9	36
118.1	2.1	65 878	78 760	119.6	0.1	123 746	147 706	119.4	1.1	120 373	144 730	120.2	1.1	37
51.7	0.0	1 535	886	57.7	0.0	3 252	1 593	49.0	0.0	2 784	1 511	54.3	0.0	38
130.9	2.4	123 467	171 437	138.9	2.1	190 385	261 736	137.5	1.9	188 113	258 342	137.3	2.0	39

ある。

(5) 生産性は一層高まった

第6表により、35年における製造業1人1か月当り付加価値額をみれば、63千円で前年比17.5%の増加となり、生産性はかなり上昇した。産業別にみてもほとんど軒なみに上昇しているが、そのうちゴム製品製造業、非鉄金属製造業、機械製造業、輸送用機械器具製造業は、20%以上の増加をみせている。これは、設備投資効果のあらわれであるとみてよいであろう。また、家具装備品製造業の1人当り付加価値額が前年比18.2%増であつて、家具生産が家内工業から近代化しつつあることを裏付けているといえよう。

また、1人1か月当りの付加価値額をみると石油製品、石炭製品製造業の181.5千円が飛び抜けて高く、次いで鉄鋼業、非鉄金属製造業、化学工業が多額の付加価値額をしめしている。これはこれらの産業が装置産業として資本集約的で且つ大規模経営によるものが多いためとみられる。

第3表 産業別統計 (2)
(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
	M 34年 (百万円)	N 35年 (百万円)	N/M (%)	35年 構成比 (%)	O 34年 (百万円)	P 35年 (百万円)	P/O (%)	35年 構成比 (%)
合 計	3 044 075	4 066 310	133.6	100.0	698 086	1 232 022	176.5	100.0
18 食 料 品 製 造 業	224 887	282 935	125.8	7.0	44 694	68 812	154.0	5.6
20 織 維 工 業	287 276	354 037	123.2	8.6	49 451	75 029	151.7	6.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業	23 341	29 552	126.6	0.7	2 141	3 107	145.1	0.2
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	52 524	63 214	120.4	1.0	9 475	13 116	138.4	1.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	18 025	25 189	139.7	0.6	2 285	4 271	186.9	0.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	130 195	152 555	117.2	3.8	44 103	81 935	185.8	6.6
25 出版, 印刷, 同関連産業	133 933	159 180	118.9	3.9	12 787	15 722	123.3	1.3
26 化 学 工 業	405 941	519 824	128.1	12.8	111 950	199 201	177.9	16.1
27 石油製品, 石炭製品製造業	47 133	56 851	120.6	1.4	14 018	33 220	237.0	2.7
28 ゴム製品製造業	55 658	75 710	136.0	1.9	9 175	15 483	168.8	1.3
29 皮革, 同製品製造業	8 907	10 247	115.0	0.3	676	1 003	148.4	0.1
30 窯業, 土石製品製造業	145 949	195 237	133.8	4.8	37 521	62 044	165.4	5.0
31 鉄 鋼 業	280 864	364 844	129.9	9.0	132 880	260 850	196.3	21.2
32 非鉄金属製造業	104 318	154 492	148.1	3.8	25 379	47 069	185.5	3.8
33 金属製品製造業	116 928	160 206	137.0	3.9	20 030	32 144	160.5	2.6
34 機 械 製 造 業	272 131	421 641	154.9	10.4	42 202	85 387	202.3	6.9
35 電気機械器具製造業	330 146	472 306	143.1	11.6	61 178	97 311	159.0	7.9
36 輸送用機械器具製造業	292 141	423 826	145.1	10.4	57 442	105 694	184.0	8.6
37 精密機械器具製造業	50 933	61 470	120.7	1.5	8 924	9 967	111.7	1.0
38 武 器 製 造 業	1 581	566	35.8	0.0	164	64	39.0	0.0
39 そ の 他 の 製 造 業	61 260	82 416	134.5	2.0	11 603	20 581	177.4	1.7

(6) 1人当り現金給与総額は、9.8%の増加

前述の1人当りの生産性の増加にはおよばないとはいえ、製造業全体では現金給与総額が前年より9.8%増加しており、産業別にみても軒なみに増加をしめしている。繊維工業は若年労働者の比率が多いため初任給上昇の影響を受けてか、もつとも高い増加率をしめた。また労働集約的な衣服その他の繊維製品製造業、出版、印刷、同関連産業、その他の製造業の給与上昇率が、重化学工業における上昇率に劣らないのも、労働供給の不足の影響であろう。しかし、1人1か月当りの給与の実額は石油製品、石炭製品製造業の33.9千円を最高に、鉄鋼業、非鉄金属製造業、化学工業などが高く、衣服その他の繊維製品製造業の10.9千円を最低に、その他の製造業、ゴム製品製造業、皮革、同製品製造業などは低額である。

第4表 従業者増加分の産業別構成

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	従業者増加数 (対34年)(人)	構成比 (%)	産 業 別	従業者増加数 (対34年)(人)	構成比 (%)
合 計	647 197	100.0	29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	1 576	0.3
18 食 料 品 製 造 業	52 558	8.1	30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	29 286	4.5
20 織 維 工 業	45 393	7.0	31 鉄 鋼 業	53 686	8.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業	11 361	1.8	32 非 鉄 金 属 製 造 業	14 449	2.2
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	17 649	2.7	33 金 属 製 品 製 造 業	32 005	4.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	9 972	1.5	34 機 械 製 造 業	110 689	17.1
24 パルプ紙紙加工品製造業	18 748	2.9	35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	118 354	18.3
25 出版, 印刷, 同関連産業	9 338	1.5	36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	53 236	8.2
26 化 学 工 業	26 016	4.0	37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	8 664	1.3
27 石油製品, 石炭製品製造業	3 508	0.6	38 武 器 製 造 業	— 926	0.0
28 ゴム製品製造業	8 018	1.2	39 そ の 他 の 製 造 業	23 617	3.6

第5表 在庫 額

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品			半 製 品・仕 掛 品			原 材 料・燃 料		
	年末額 (百万円)	対年初増 減 額 (百万円)	対年初増 率 (%)	年末額 (百万円)	対年初増 減 額 (百万円)	対年初増 率 (%)	年末額 (百万円)	対年初増 減 額 (百万円)	対年初増 率 (%)
合 計	483 107	109 802	29.4	800 273	133 559	20.0	781 658	95 628	13.9
18 食 料 品 製 造 業	48 079	8 905	22.7	23 417	2 456	11.7	63 690	11 719	22.5
20 織 維 工 業	43 953	6 917	18.7	59 804	3 311	5.7	97 768	4 958	5.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業	6 140	1 328	27.6	2 126	410	23.9	5 615	1 121	24.9
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	9 282	1 695	22.3	3 140	629	25.1	22 995	3 487	17.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	1 673	374	28.7	2 130	600	39.2	3 975	1 007	33.9
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	15 448	2 289	17.4	5 850	1 169	25.0	32 865	143	4.4
25 出版, 印刷, 同関連産業	7 096	456	6.9	6 303	1 336	26.9	5 397	105	1.9
26 化 学 工 業	78 188	18 497	31.0	34 268	4 983	17.0	82 960	6 876	9.0
27 石油製品, 石炭製品製造業	7 404	824	12.5	5 367	466	9.5	15 160	1 606	11.8
28 ゴム製品製造業	8 759	2 453	38.9	5 394	979	12.2	9 139	1 945	27.0
29 皮革, 同製品製造業	1 132	— 186	— 14.1	2 005	— 42	— 20.5	1 971	— 42	— 2.1
30 窯業, 土石製品製造業	21 951	5 667	34.8	10 074	2 251	28.8	23 777	5 329	28.9
31 鉄 鋼 業	62 932	15 087	31.5	87 993	17 101	24.1	144 912	13 777	10.5
32 非鉄金属製造業	24 320	5 174	27.0	40 695	6 172	17.9	39 794	5 667	16.6
33 金属製品製造業	13 882	3 497	33.7	28 737	7 140	33.1	24 550	4 202	20.7
34 機 械 製 造 業	38 177	8 799	30.0	157 741	34 300	27.8	61 749	12 013	24.2
35 電気機械器具製造業	54 459	17 458	47.2	111 588	30 908	38.3	67 653	16 913	33.3
36 輸送用機械器具製造業	24 435	7 411	43.5	192 492	16 082	9.1	58 805	1 025	17.7
37 精密機械器具製造業	6 100	589	10.7	13 721	2 386	21.1	7 140	1 151	19.2
38 武 器 製 造 業	89	74	528.6	256	7	2.8	212	41	24.0
39 そ の 他 の 製 造 業	9 597	2 486	35.0	7 162	908	14.5	11 521	2 578	28.8

第6表 従業者1人1か月当り生産額、付加価値額および現金給与総額
(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	A 34 年 (千円)	B 35 年 (千円)	B/A (%)	C 34 年 (千円)	D 35 年 (千円)	D/C (%)	E 34 年 (千円)	F 35 年 (千円)	F/E (%)
合 計	178.7	204.9	114.7	53.6	63.0	117.5	19.3	21.2	109.8
18 食 料 品 製 造 業	268.0	279.1	104.1	54.2	59.2	109.2	14.5	15.5	106.9
20 織 維 工 業	131.0	144.7	110.5	31.7	36.9	116.4	12.4	14.2	114.5
21 衣服,その他の繊維製品製造業	84.7	94.0	111.0	22.8	25.5	111.8	9.7	10.9	112.4
22 木 材,木 製 品 製 造 業	114.6	126.4	110.3	30.8	33.0	107.1	13.1	14.3	109.2
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	77.7	94.1	121.1	27.4	32.4	118.2	13.8	15.3	110.9
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	223.7	239.4	107.0	64.5	68.0	105.4	22.0	23.0	104.5
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	123.9	140.1	113.1	62.2	70.3	113.0	24.9	28.2	113.3
26 化 学 工 業	261.6	299.2	114.4	92.6	110.7	119.5	25.3	27.8	109.9
27 石油製品,石炭製品製造業	1 085.9	1 128.5	103.9	173.8	181.5	104.4	30.4	33.9	111.5
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	124.6	157.5	126.4	40.2	51.1	127.1	14.7	16.6	112.9
29 皮 革,同 製 品 製 造 業	146.9	145.6	99.1	40.5	42.9	105.9	16.7	17.4	104.2
30 窯業,土石製品製造業	121.1	143.6	118.6	51.1	60.8	119.0	18.4	20.3	110.3
31 鉄 鋼 業	306.6	350.7	114.4	72.8	81.0	111.3	30.2	32.4	107.3
32 非 鉄 金 属 製 造 業	309.9	378.1	122.0	69.7	92.5	132.7	25.4	27.6	108.7
33 金 属 製 品 製 造 業	121.4	142.5	117.4	42.3	50.1	118.4	17.3	19.4	112.1
34 機 械 製 造 業	129.1	163.8	126.9	51.3	63.6	124.0	21.5	24.0	111.6
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	154.1	179.0	116.1	57.8	66.2	114.5	17.3	19.3	111.6
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	202.0	247.0	122.3	63.0	80.4	127.6	26.4	27.1	102.7
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	99.6	109.7	110.1	41.0	45.7	111.5	19.4	21.1	108.8
38 武 器 製 造 業	130.7	115.6	88.4	63.5	41.1	64.7	21.7	20.3	93.5
39 そ の 他 の 製 造 業	102.9	122.7	119.2	33.1	38.7	116.9	13.4	15.2	113.4

(二) 産 業 別 動 向

(1) 金属,機械工業における生産増加がめざましい

機械製造業の生産増加(対前年比58.7%)は製造業のなかでもつとも高く,とくにボイラー製造業,農業用機械製造業,金属工作機械製造業,化学機械製造業など設備投資の需要に応じる部門の発展がきわだつて

いる。つぎに生産の伸びの大きい電気機械器具製造業(対前年比45.0%増)においては,発電配電関係,内燃機関電装品,民生用電気機械器具,ラジオ,テレビジョン受信機,蓄電池製造業の伸びが著しいが,これは設備投資需要と耐久消費財,とくに自動車の電装品や家庭電化製品の需要が旺盛であつたためと推察される。

輸送用機械器具製造業は対前年比39.1%の生産増加をしめしたが,このうち,自動車製造業は,75%増の生産増であり,これに呼応して自動車部分品付属品製造業も伸びている。その反面,船舶輸出の減退を反映して,鋼船製造,修理業における生産額が減少をしめしたため,その伸びは相殺された。

また,機械産業に材料を供給する金属関係産業の生産増強も大きい。まず,鉄鋼業の34.0%増,非鉄金属製造業の36.2%増,金属製品製造業の33.7%増など軒なみに生産増加をしめしている。鉄鋼業のうちでは製鉄業の生産額の増加も大きい,さらに伸鉄業,棒鋼形鋼引拔業,鋼管引拔業,伸線業などの鉄鋼二次製品も同様にいちじるしく増加した。

非鉄金属製造業のうち,精錬業はほとんど軒なみに生産の増大をしめし,さらに二次加工部門でも同様に増加したが,とくに,アルミニウム圧延,非鉄金属い物,電線ケーブル製造業などの生産増加がいちじるしい。

また,金属製品製造業もおしなべて生産の増大をしめしており,なかでも建設用金属製品製造業,製かん板金業,釘以外の線材製品製造業,ボルト,ナット,リベット,小ねじ,木ねじ等製造業など建設資材が建設ブームによりいちじるしい生産増加をしめした。

このような金属,機械関係の生産増大の様相は,製造品出荷額等の面からも,ほぼ同様の結果をみることができる。付加価値額についても,ほぼ同様に機械製造業の前年比54.9%増を筆頭に金属,機械工業は3割ないし5割の増加がみられる。しかし,鉄鋼業の伸びは34年の対前年比65.5%増というようないちじるしい増加率とはならず,35年は鉄鋼市況の低迷もあつて29.9%にとどまつた。

非鉄金属製造業は,関連産業の活況から,生産能力一杯の操業をつづけ,さらに設備の合理化などにより生産の増加をみているが,なお大量の輸入を行なう程であつたので,付加価値額も48.1%の著増をしめしている。また,金属製品製造業における付加価値額は,前年比37.0%の増加をみており,とくに建設用金属製品製造業の伸びがいちじるしい。

機械製造業では,前年比54.9%増の付加価値額をしめし注目されるが,なかでもとくにボイラー製造業,農業用機械製造業,金属工作機械製造業,化学機械製造業の増加が大きく,その他においても荷役運搬設備製造業など資本財的機器製造業に付加価値額の増加が認められる。しかし,資本財需要の著しい伸長にくらべては消費財の伸び率は若干劣る傾向がみられる。すなわち,電気機械器具製造業における付加価値額の増加は対前年比43.1%増をしめし,相当の高率であるが,そのうちでもつとも多額の付加価値額をしめるラジオ受信機,テレビジョン受信機製造業の付加価値額の増加率は35%程度で高率とはいえ,他の発電機器関係,通信機械器具の増加に比してはやや劣っている。また,輸送用機械器具製造業についてみると自動車製造業は34年に比し2倍に近い驚異的な付加価値額の増加をしめしており,さらに,自動車部分品,付属品製造業の付加価値額の増加もほとんど2倍に達している。これと対照的な現象をしめしているのは船舶製造,修理業であつて,その付加価値額は34年よりも微減した。

精密機械器具製造業の付加価値額の対前年比増加率は,他の機械工業に比し多少劣り20.7%であるが,写真機,同付属品製造業(約30%),時計,同部分品製造業(30%強)が平均以上の伸びをしめしている。

(2) 化学工業は順調な発展をみせている

化学工業は生産額で22.5%増,製造品出荷額等で20.9%増,付加価値額で28.1%の増加をみせており,めざましい発展をしめした金属,機械工業にはおよばないが,全般的に順調であつたといえる。産業別にみても,ほとんどの産業において生産額の増加がみられる。このうちアンモニア系肥料製造業,コーラル製

品製造業,アセチレン,エチレン誘導品,メタノール,メタノール誘導品製造業の生産増加,機械工業に材料を

供給した合成樹脂，可塑物製造業，新製品の生産増加のいちじるしい合成繊維製造業，国民生活の向上の反映とみられる石けん製造業の活況，また輸送機械，電気器具のいちじるしい伸長に応じた塗料製造業などの生産増加がめだつ。その反面，停滞しているものとしてアセテート製造業，産業用火薬類製造業は，前年を下回り，製造品出荷額等，付加価値額とも前年のそれに到達しなかつた。

つぎに，石油製品，石炭製品製造業は，前年比生産額20.0％増，製造品出荷額等20.3％増，付加価値額20.6％増をしめた。これはその大部分をしめている石油精製業において，生産上昇にともなう重油需要増大などを反映して増産したためである。

（３）戦後最高の生産をあげた繊維工業

34年の好況に引き続いて繊維工業は前年比生産額で17.1％，製造品出荷額等で16.2％，付加価値額で23.2％の増加をみた。これは輸出と国内の消費水準の向上に支えられたものとみられる。

衣服その他の繊維製品製造業にあつては，既製服に対する需要が旺盛であるため男子服製造業，また工業生産の増加に見合う作業服製造業についての生産額の増加が目立っている。

また，パルプ，紙，紙加工品製造業は生産額，18.9％，製造品出荷額等18.7％，付加価値額17.2％増であつた。

そのうち，段ボール製造業，段ボール箱製造業およびセロファン製造業の生産額は包装材料としての転換が急速に進められているため相当高率の伸びをしめしている。

（４）前年に引き続き20％程度伸びた食料品製造業

食料品製造業は生産額で18.5％，製造品出荷額等19.1％，付加価値額で25.8％のそれぞれ増加をしめしている。国民の食生活の向上にともない，乳製品製造業，砂糖製造業などの伸びが目立つが，食料品は一般に小工場の生産が多いから，30人以上の事業所のみでは，その全体の傾向を適切に反映するとはいえないが，一般的にみて食料品の生産は，人口増加と食料の質の向上に応じているといえよう。

（５）雑工業においても生産が増加している

以上に述べた以外の産業のうちゴム製品製造業にあつては，生産額で前年比28.4％増，製造品出荷額等27.6％増，付加価値額36.0％増と，製造業全体のなかでもかなりの活況をしめたといえよう。そのうちでも自動車生産の増強に応じたタイヤチューブ製造業，また機械の部品としての工業用ゴムベルト，ゴムホース，工業用ゴム製品製造業などの生産財製造の伸びが目立っている。

木材，木製品製造業は生産額で24.1％，製造品出荷額等で23.6％，付加価値額で20.4％の前年対比増加をみているが，これはその生産の大部をしめる一般製材業の生産増加のほか，さらに合板製造業における新建材の生産や，木箱製造業の生産増加によるものである。

家具，装備品製造業の生産額は前年比43.1％増，製造品出荷額等は43.2％増，付加価値額は39.7％増とくに注目すべき成長をしめしている。住宅水準の向上もあつて，家具製造業，金属製家具製造業，マットレス，スプリング製造業などの生産額の増加が大きく，とくに金属製家具製造業は，家具の木製より金属製への転換から約2倍の生産額に達している。

出版，印刷同関連産業では，生産額19.0％，製造品出荷額等19.0％，付加価値額18.9％の前年対比増加でとくに目立つた動きはみられない。

皮革，同製品製造業では，生産額7.6％増，製造品出荷額等11.6％増，付加価値額15.0％増であつて，いずれの産業よりも低い伸び率をしめしている。これは製革業における生産額減少がひびいているが，反面革製

履物製造業の生産増加がみられるのは生活向上のあらわれであろう。

窯業，土石製品製造業は，生産額33.2％，製造品出荷額等31.4％，付加価値額33.8％の増加で34年を上回つた。すなわち，建設業の活況に応ずる板ガラス製造業，セメント製造業，コンクリート製品製造業などの建設資材の生産や，陶磁器などの消費財需要の高い卓上用ちゆう房用陶磁器製造業の生産増加がいちじるしい。

その他の製造業は，生産額37.5％，製造品出荷額等37.3％，付加価値額34.5％の増加をしめしたが，まず，資本財のうちでは機械部品を含む合成樹脂可塑物製品の生産の増加が5割にも達し，一方消費財としてピアノブームに乗じたピアノ製造業その他の楽器類の生産の増加がいちじるしい。

（三）製造業事業所の規模別構成

（１）中規模工場の活動が目立つてきた

30人以上の事業所は35年において前年より12.1％増加したが，そのうち100人～199人の事業所および50人～99人の事業所がそれぞれ15.3％，13.9％増と平均を上回り，小企業の中規模化が進んでいるとみられる。このことは従業者数および現金給与総額においても同様の傾向がみられる。しかし1,000人以上の事業所のウェイトは依然大きく，事業所数が全体の1.4％にすぎないのに従業者数で25.6％，現金給与総額で36.0％，さらに生産額においても36.6％，製造品出荷額等で36.3％，付加価値額も39.3％をしめている。

つぎに生産額の前年比増加をみれば1,000人以上で38.1％，500人～999人で33.2％であるが，100人～199人で29.0％，50人～99人の事業所で25.1％の増加となつており，中規模工場が大企業の伸びに追いつこうとしている傾向がみられる。

第7表 従業者規模別統計(1)

従業者 規模別	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	A 34年	B 35年	B/A (%)	35年 構成比 (%)	C 34年 (人)	D 35年 (人)	D/C (%)	35年 構成比 (%)	E 34年 (百万円)	F 35年 (百万円)	F/E (%)	35年 構成比 (%)
合計	39 175	43 927	112.1	100.0	4 730 443	5 377 640	113.7	100.0	1 095 346	1 366 550	124.8	110.0
30人～49人	18 393	20 240	110.0	46.1	695 339	762 958	109.7	14.2	111 341	137 138	123.2	10.0
50人～99人	11 685	13 310	113.9	30.3	795 492	906 205	113.9	16.8	139 094	175 421	126.1	12.8
100人～199人	5 031	5 802	115.3	13.2	689 971	799 391	115.9	14.9	129 798	166 675	128.4	12.2
200人～299人	1 586	1 762	111.1	4.0	384 647	430 448	111.9	8.0	81 581	99 626	122.1	7.3
300人～499人	1 167	1 321	113.2	3.0	442 352	503 711	113.9	9.3	102 662	126 070	122.8	9.2
500人～999人	772	876	113.5	2.0	530 708	603 542	113.7	11.2	135 300	170 123	125.7	12.5
1000人以上	541	616	113.9	1.4	1 191 934	1 371 385	115.1	25.6	395 565	491 494	124.3	36.0

(2) 有形固定資産投資は大企業において激増し中規模企業もかなり増加した。

500人以上の事業所において有形固定資産投資は前年比でほぼ2倍に達するまで行なわれたが、一方50人～199人の事業所も70%近い増加をしめし、大企業の設備投資に対応し、中規模工場においても活発な設備投資が行なわれたことがうかがわれる。

第8表 従業者規模別統計 (2)

従業者規模別	原材料使用額等				生産額			
	G 34年 (百万円)	H 35年 (百万円)	H/G (%)	35年 構成比 (%)	I 34年 (百万円)	J 35年 (百万円)	J/I (%)	35年 構成比 (%)
合 計	6 472 447	8 368 262	129.3	100.0	10 143 327	13 220 382	130.3	100.0
30人 ～ 49人	577 720	698 215	120.9	8.4	861 407	1 063 126	123.4	8.0
50人 ～ 99人	793 375	977 644	123.2	11.7	1 172 176	1 465 843	125.1	11.1
100人 ～ 199人	821 716	1 046 503	127.4	12.5	1 228 405	1 584 313	129.0	12.0
200人 ～ 299人	541 633	662 985	122.4	7.9	833 637	1 017 177	122.0	7.7
300人 ～ 499人	669 418	822 874	122.9	9.8	1 066 097	1 284 269	120.5	9.7
500人 ～ 999人	911 559	1 212 787	133.0	14.5	1 480 000	1 971 658	133.2	14.9
1000人 以上	2 157 024	2 947 250	136.6	35.2	3 501 601	4 833 993	138.1	36.6

従業者規模別	製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額			
	K 34年 (百万円)	L 35年 (百万円)	L/K (%)	35年 構成比 (%)	M 34年 (百万円)	N 35年 (百万円)	N/M (%)	35年 構成比 (%)	O 34年 (百万円)	P 35年 (百万円)	P/O (%)	35年 構成比 (%)
合 計	10 047 767	12 977 020	129.6	100.0	3 044 075	4 066 310	133.6	100.0	698 086	1 232 022	176.5	100.0
30人 ～ 49人	855 690	1 054 149	123.2	8.1	255 679	330 532	129.3	8.1	37 234	52 861	142.0	4.3
50人 ～ 99人	1 162 703	1 452 040	125.0	11.2	344 084	445 515	129.5	11.0	53 360	86 404	161.9	7.0
100人 ～ 199人	1 215 980	1 563 981	128.6	12.1	345 046	467 917	135.6	11.5	66 736	115 632	173.2	9.4
200人 ～ 299人	825 099	998 427	121.0	7.7	229 758	294 451	128.2	7.2	58 472	80 342	137.4	6.5
300人 ～ 499人	1 053 968	1 261 452	119.7	9.7	317 866	370 078	116.4	9.1	70 542	101 444	143.8	8.2
500人 ～ 999人	1 465 322	1 930 161	131.7	14.9	412 217	560 421	136.0	13.8	108 724	237 273	218.2	19.3
1000人 以上	3 469 002	4 716 807	136.0	36.3	1 139 425	1 597 392	140.2	39.3	303 013	558 062	184.2	45.3

(四) 地域別産業構成

(1) 4大工業地帯への工業集中の状態

製造業の事業所の地域的集中度は、第9表でみられるように、事業所数は、4大工業地帯（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県）で52.8%をしめており、従業者数では54.8%、生産額ではさらに大きく60.6%、付加価値額では61.2%とその集中度は大きい。そのうちでも東京都は付加価値額で6,692億円ともつとも多く、次いで大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県、福岡県、静岡県となつている。新工業地帯とし

て静岡県が福岡県に匹敵するまでの生産額をあげつつあるのは注目される。

また京浜地帯の周辺である、栃木県、群馬県、埼玉県、また瀬戸内海沿岸工業地帯としての岡山県、広島県、山口県の実産額の増加が大きい。

つぎに、都道府県別の付加価値額をみると、大部分の府県が前年より増加しているがとくに増加率のいちじるしいのは宮崎県、岡山県、広島県、群馬県、大分県、神奈川県、滋賀県などである。

(2) 新規工場の増設は大都市およびその周辺においていちじるしい。

第10表によつて30人以上の事業所の増加状況を都道府県別にみると、いずれの県でも増加をみており、20%をこえる増加をしめたのは茨城県、栃木県、埼玉県および神奈川県といずれも関東地方であつた。

また、増加数のもつとも大きいのは、東京(703)で以下大阪(661)愛知(438)神奈川(332)の順であつた。

第9表 都道府県別統計

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額の 格差 鳥取=1	都道府県	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額の 格差 鳥取=1
合 計	43 927	5 377 640	13 220 382	4 066 310							
北海道	1 211	124 104	320 118	89 370	16.8	三重	576	92 986	238 829	76 693	14.4
青森	195	15 384	23 327	7 545	1.4	滋賀	293	51 252	96 318	32 559	6.1
岩手	242	28 036	58 115	14 911	2.8	京都	1 155	123 702	244 742	85 840	16.1
宮城	355	34 618	62 089	18 095	3.4	大阪	6 011	642 023	1 748 830	543 886	102.0
秋田	292	26 757	63 114	15 876	3.0	兵庫	2 172	367 017	1 075 350	306 779	57.5
山形	381	35 595	43 491	13 488	2.5	奈良	230	17 884	27 073	9 098	1.7
福島	414	50 593	95 635	29 239	5.5	和歌山	426	41 270	147 731	20 046	3.8
茨城	481	74 158	170 086	40 969	7.7	鳥取	143	11 982	18 653	5 331	1.0
栃木	550	60 089	131 617	34 043	6.4	島根	150	18 315	36 883	11 706	2.2
群馬	865	79 811	126 756	37 780	7.1	岡山	736	96 629	201 392	65 126	12.2
埼玉	1 468	149 211	287 205	85 419	16.0	広島	1 047	151 647	349 396	113 936	21.4
千葉	464	63 160	180 311	48 518	9.1	山口	364	73 100	333 515	96 704	18.1
東京	8 187	864 615	2 028 723	669 194	125.5	徳島	272	30 165	40 941	12 426	2.3
神奈川	1 697	382 059	1 375 041	421 525	79.1	香川	394	35 866	64 250	15 839	3.0
新潟	990	102 655	196 296	65 826	12.5	愛媛	465	63 174	171 227	52 107	9.8
富山	430	78 455	158 933	52 355	9.8	高知	175	15 383	24 682	6 424	1.2
石川	577	60 526	87 437	29 142	5.5	福岡	1 125	195 080	594 910	179 287	33.6
福井	441	46 414	52 681	18 730	3.5	佐賀	164	18 108	25 794	8 203	1.5
山梨	243	18 376	24 454	6 803	1.3	長崎	271	40 929	72 750	27 463	5.2
長野	895	98 009	130 667	47 294	8.9	熊本	250	28 952	62 589	19 599	3.7
岐阜	851	104 276	173 868	53 902	10.1	大分	205	22 928	67 957	17 366	3.3
静岡	1 574	200 480	516 703	163 413	30.7	宮崎	211	26 205	48 483	21 260	4.0
愛知	3 965	494 641	1 191 064	368 256	69.1	鹿児島	324	21 021	26 338	6 921	1.3

第 10 表 都道府県別事業所数の対前年増加状況
(従業者30人以上の事業所)

都 道 府 県 別			対前年増加数	増加率(%)	都 道 府 県 別			対前年増加数	増加率(%)
合		計	4 752	112.1	三	重		48	109.1
北	海	道	122	111.1	滋	賀		42	116.7
青		森	9	104.8	京	都		120	111.6
岩		手	16	107.1	大	阪		661	112.4
宮		城	19	105.7	兵	庫		162	108.1
秋		田	41	116.3	奈	良		18	108.5
山		形	28	107.9	和	歌	山	41	110.6
福		島	39	110.4	鳥	取		15	111.7
茨		城	87	122.1	島	根		16	111.9
栃		木	101	122.5	岡	山		65	109.7
群		馬	124	116.7	広	島		122	113.2
埼		玉	261	121.6	山	口		15	104.3
千		葉	55	113.4	徳	島		36	115.3
東		京	703	109.4	香	川		40	111.3
神	奈	川	332	124.3	愛	媛		53	112.9
新		潟	110	112.5	高	知		9	105.4
富		山	42	110.8	福	岡		96	109.3
石		川	46	108.7	佐	賀		20	113.9
福		井	43	110.8	長	崎		37	115.8
山		梨	15	106.6	熊	本		39	118.5
長		野	99	112.4	大	分		22	112.0
岐		阜	84	111.0	宮	崎		21	111.1
静		岡	209	115.3	鹿	児	島	31	110.6
愛		知	438	112.4					